



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長

(氏名) 山口 晋

TEL 03-5462-4111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	209,659	1.8	10,904	1.9	11,263	△2.0	7,113	9.5
26年3月期	206,047	12.4	10,702	34.5	11,498	34.5	6,493	88.6

(注) 包括利益 27年3月期 24,067百万円 (11.4%) 26年3月期 21,613百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.53	—	4.5	4.3	5.2
26年3月期	26.96	—	4.7	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 232百万円 26年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	285,927	170,949	59.2	702.53
26年3月期	236,825	150,344	62.9	618.28

(参考) 自己資本 27年3月期 169,215百万円 26年3月期 148,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,672	△36,353	23,467	49,966
26年3月期	17,852	△15,220	2,722	41,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,408	37.1	1.7
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,408	33.9	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	13.2	6,500	36.7	6,700	35.1	4,300	31.3	17.85
通期	230,000	9.7	14,000	28.4	14,300	27.0	9,200	29.3	38.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (連結範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	262,952,394 株	26年3月期	262,952,394 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,085,400 株	26年3月期	22,064,282 株
② 期末自己株式数	27年3月期	240,877,879 株	26年3月期	240,899,549 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,184	1.1	1,250	△34.5	9,088	36.5	8,179	87.1
26年3月期	91,199	△1.3	1,910	9.4	6,659	△33.9	4,372	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.96	—
26年3月期	18.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	218,836		127,817		58.4	530.66		
26年3月期	186,069		120,838		64.9	501.64		

(参考) 自己資本 27年3月期 127,817百万円 26年3月期 120,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,060	2,097	36	1.8%
連結営業利益	107	109	2	1.9%
連結経常利益	115	113	△2	△2.0%
連結当期純利益	65	71	6	9.5%

なお、前期においては北米および中国・台湾・アセアン地域の連結子会社17社について、決算期を従来の12月から3月に変更したため、15ヶ月間の業績結果が織り込まれています。また、発生した事業年度において全額損益処理している退職年金の数理計算差異も含まれており、これらの影響額は次のとおりです。

一部子会社決算期変更・退職年金数理計算差異の影響額（概算）

単位：億円

	前 期		当 期	増 減
	決算期変更	数理計算差異	数理計算差異	金 額
連結売上高	165	—	—	△165
連結営業利益	14	15	4	△25
連結経常利益	15	15	4	△26
連結当期純利益	10	9	3	△17

上記影響額を除いた実質ベースの売上高・利益（概算）

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,896	2,097	201	10.6%
連結営業利益	79	105	27	33.9%
連結経常利益	86	109	23	27.2%
連結当期純利益	46	69	23	49.8%

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、欧州は域内での金融不安などから回復が足踏み状態になり、中国をはじめ新興国においても拡大基調が鈍化しました。日本経済は消費増税の影響により大きく落ち込み、その後回復基調で推移したものの全体としては低調でした。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレットなどの多機能型携帯端末が牽引し堅調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調でしたが、欧州は回復に力強さがなく、国内も低調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動減により減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

②新規事業立ち上げ、創生

③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売増に加え、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社の買収や円安による押し上げもあり、2,096億59百万円と、前期比で1.8%、36億12百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増により、連結営業利益は前期比で1.9%増の109億4百万円となり、連結経常利益は、為替差益の減少等により、前期比で2.0%減の112億63百万円となりました。連結当期純利益は、前期比で9.5%増の71億13百万円となりました。

なお、前述しました前期一部子会社の決算期変更影響等を除いた実質ベースで見ますと、連結売上高は前期比で10.6%の増収、連結営業利益は33.9%、連結経常利益は27.2%、連結当期純利益は49.8%のいずれも増益となりました。

(セグメント別販売状況)

セグメント別販売状況は、前述の実質ベースの連結売上高についての前期比較を記載しております。

① 半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	462	472	10	2.2%
実質ベースの連結営業利益 概算	47	60	13	26.6%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、多機能型携帯端末向けの需要が堅調に推移したことに加え、中国市場における拡販効果やMUF（モールドアンダーフィル）用途など戦略新製品の寄与および円安効果もあり、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、主要顧客での新機種切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。

② 高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	787	945	159	20.1%
実質ベースの連結営業利益 概算	38	46	8	21.1%

フェノール樹脂成形材料、工業樹脂および成形品は、自動車用途で北米や中国での需要が堅調であったほか、欧州も厳しい環境の中でも緩やかながら回復傾向で推移し、国内も消費増税の影響に伴う需要低迷を円安に伴う輸出が下支えたこと、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の航空機内装部品事業も加わり、売上高は増加しました。

銅張積層板は、民生機器が市況低迷で低調であったものの、車載用が堅調に推移したことに加え、LED照明用途の拡販が寄与し、売上高は増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	639	671	32	5.0%
実質ベースの連結営業利益 概算	30	28	△2	△5.4%

医療機器製品は、主力のドレナージ向けが堅調であったことに加え、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレンバック®」などの戦略製品が好調に推移し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途でジェネリック薬の普及に伴う需要増により好調を維持し、産業用途もスマートフォンなどの好調な販売を受け、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用途を中心とする偏光板に加え、高速道路や産業機械向けの透光板やポリカ板などが伸長し、売上高は増加しました。

防水関連製品は、リフォーム向けが堅調に推移したものの、住宅需要低迷の影響が大きく、売上高は減少しました。

なお、昨年6月12日付で買収したVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の航空機内装部品事業、医療機器事業の売上高につきましては、昨年7月から本年3月までの9カ月分を計上しております。

(次期の見通し)

今後の事業環境につきましては、世界経済は、欧州の財政問題や中国など新興国の景気減速など不透明な状況が続くと見られますが、米国経済が安定成長を持続すると想定され、欧州も輸出の持ち直しから景気回復に向かうと見られます。日本経済も、消費増税の影響から徐々に脱却し、原油価格の下落や円安も寄与して景気回復の勢いを増していくと見られます。

そのような事業環境のもと、当社は引き続き「CS（顧客満足）最優先」を基本に、社内外での連携、協業を積極的に行うことで市場から真のニーズを掘り起こし、個人力・組織力・会社力を結集して持続的成長に向け取り組んでまいります。

以上のことから、平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績見通しにつきましては、連結売上高2,300億円、連結営業利益140億円、連結経常利益143億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円と予想しております。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は921億84百万円と前期比1.1%の増加となりましたが、営業利益は、退職給付費用が増加したことなどで、前期比34.5%減の12億50百万円となりました。一方、経常利益は、連結子会社からの受取配当金が増加したことなどから、前期比36.5%増の90億88百万円、当期純利益は前期比87.1%増の81億79百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ491億2百万円増加し、2,859億27百万円となりました。

これは主に、のれんが236億56百万円、現金及び預金が86億25百万円、有形固定資産が52億72百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ284億97百万円増加し、1,149億77百万円となりました。

これは主に、長期借入金が237億86百万円、短期借入金が22億16百万円、繰延税金負債が17億53百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ206億5百万円増加し、1,709億49百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億8百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、当期純利益を71億13百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が23億26百万円、為替換算調整勘定が147億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億25百万円増加し、499億66百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は156億72百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると21億80百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は363億53百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると211億33百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は234億67百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると207億45百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	58.6	60.8	62.9	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	52.2	44.1	40.4	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	169.8	407.6	177.6	196.4	389.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.6	20.3	57.4	62.9	51.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益分配につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成27年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただく予定です。また平成28年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当5円、期末配当5円、年間10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		39 (29)	33 (23)	6 (6)	0 (0)
持分法適用関連会社数		2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
合計		41 (30)	35 (24)	6 (6)	0 (0)

() 内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図 (平成27年3月31日現在)



注 1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。

2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、米国が回復基調で推移する中で、中国など新興国の成長鈍化や低迷する欧州経済の動向に加え、地政学的リスクなどの要因による景気の下振れも懸念されます。日本経済は、雇用や所得の改善が見られるなど、回復基調で推移することが期待される一方、世界景気の下振れによる影響が懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは、引き続き以下の基本方針の下で成長路線への回帰を目指します。

第1に、「国内既存事業の再生、明確なビジネスモデルの構築」です。成熟期に入っている国内の既存事業については市場の動き（パラダイムシフト）に合わせて、次の新製品やビジネスモデルの再発明、再創造を進めます。

第2は、「新製品・新規事業の早期立ち上げ、経営への貢献」です。ここ数年において経営資源を投入してきた新製品・新規事業について、早期に、新たな事業創生を果たさなければなりません。

第3に、「海外市場の成長分野への積極投資、規模の拡大」です。昨年、Vaupell社を買収し、航空機内装部品事業への本格参入と医療機器製品の海外展開を図りました。今後も成長をけん引する新たなビジネスモデルの創出を目指し、M&Aも検討していきます。

これらの基本方針の遂行にあたり、「お客様視点で、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、『うれしさ』を提案、提供することにより、お客様とともに成果をあげ、お客様の発展に貢献する」というCS（Customer Satisfaction、顧客満足）推進活動を一層進めて、定着させていきます。また、個人力、組織力、会社力を洗練・進化させて総合力を結集し、目標の達成にまい進いたします。

セグメントごとの重点施策は次のとおりです。

（半導体関連材料）

「生・販・研」一体のグローバルネットワークをフル活用し、先端から汎用ボリュームゾーンにわたり量的拡大を図ります。

半導体封止材、バッファコート材、ダイアタッチペースト、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」などの最適な組み合わせソリューションの提供や、モールドアンダーフィル用材料、パワーデバイス・ECU（Engine Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途などの車載向けなど、顧客ニーズにマッチした新製品の拡販を進めます。

「LαZ®」は、メモリーやパソコン用MPU（マイクロプロセッサ）用途など、新しい製品領域の拡販、ソルダレジスト代替などの異なる用途の可能性を引き出し、宇都宮工場の新ラインの本格稼働を目指します。

（高機能プラスチック）

連結売上高年間1,000億円超えを目指して、事業の拡大を進めます。

航空機内装部品事業においては、当社の素材技術とVaupell社の成形加工、塗装、アセンブリ技術を組み合わせ、樹脂など単品販売にとどまらず、パネルなどコンポジット化を実現し、新たな製品領域の拡大と付加価値の増大を図ります。中国事業は、蘇州住友電木有限公司から南通住友電木有限公司への生産集約による生産の効率化を進め、自動車電装用の液状樹脂の拡販など地産地消での内需の取り込みを積極的に進めます。

(クオリティオブライフ関連製品)

半導体関連材料、高機能プラスチックと並ぶ3本目の柱となるべく、各事業の収益力の強化を図ります。

医療機器事業は、昨年11月に薬事承認を取得したマイクロ能動カテーテルをはじめとする戦略新製品の拡販、Vaupell社の米国拠点・販売チャネルの活用による海外展開の促進、シナジー効果の発現に取り組みます。

フィルム・シートは、ジェネリック薬向けの薬品包装用途の拡販に取り組み、中国の南通住友電木有限公司で生産を開始した食品包装用およびフレキシブル・プリント回路基板工程用の共押出シートの早期の中国市場での需要の取り込みを進めます。

建装材関連は、偏光板、絶縁材などのプレート事業における高収益製品の販売促進に注力するとともに、インドネシアの子会社を活用し、アセアン市場の開拓を進めます。業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」は、エレベーター、オフィスビルやホテルなど内装用途で実績を重ねており、今後一層の採用拡大を図ります。防水製品については、住宅物件の新築やリフォームに加え、一般建築物の屋上や蓄熱槽用途での拡販を進めます。

各事業の売上および利益の目標達成のため、当社グループは、上記各セグメントにおける各事業間の交流・連携および当社を取り巻く様々な企業、人との連携を深め、協業し、お互いに成長することを重視して取り組みを進めます。同時に、環境や社会の要請に応え、コンプライアンスをより一層徹底するなど、社会から信頼される会社となるよう、努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,341	49,966
受取手形及び売掛金	41,932	44,766
商品及び製品	11,849	13,267
半製品	3,449	3,870
仕掛品	536	1,222
原材料及び貯蔵品	11,141	12,725
繰延税金資産	2,191	2,570
その他	3,814	3,905
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	116,202	132,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	31,691
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	35,165
土地	9,915	9,504
建設仮勘定	14,603	13,407
その他（純額）	2,262	2,928
有形固定資産合計	87,426	92,698
無形固定資産		
のれん	4,404	28,060
その他	1,549	2,429
無形固定資産合計	5,953	30,489
投資その他の資産		
投資有価証券	21,516	25,011
長期貸付金	4,629	5,166
退職給付に係る資産	1,279	851
繰延税金資産	650	443
その他	2,664	2,674
貸倒引当金	△3,498	△3,639
投資その他の資産合計	27,242	30,508
固定資産合計	120,622	153,696
資産合計	236,825	285,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	29,721
短期借入金	5,763	7,979
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,283
賞与引当金	2,628	2,895
その他	10,073	10,824
流動負債合計	68,138	70,703
固定負債		
長期借入金	11,300	35,086
繰延税金負債	2,949	4,702
退職給付に係る負債	3,133	3,643
環境対策引当金	124	82
その他	834	759
固定負債合計	18,341	44,273
負債合計	86,480	114,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	86,829
自己株式	△11,940	△11,949
株主資本合計	143,730	147,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	8,643
為替換算調整勘定	△501	14,270
退職給付に係る調整累計額	△611	△1,080
その他の包括利益累計額合計	5,205	21,833
少数株主持分	1,408	1,734
純資産合計	150,344	170,949
負債純資産合計	236,825	285,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	206,047	209,659
売上原価	150,330	150,301
売上総利益	55,717	59,357
販売費及び一般管理費	45,014	48,452
営業利益	10,702	10,904
営業外収益		
受取利息	185	205
受取配当金	378	446
負ののれん償却額	52	—
持分法による投資利益	122	232
為替差益	427	17
雑収入	214	205
営業外収益合計	1,380	1,108
営業外費用		
支払利息	273	303
雑損失	311	445
営業外費用合計	585	749
経常利益	11,498	11,263
特別利益		
固定資産売却益	12	1,358
受取保険金	42	279
その他	7	0
特別利益合計	61	1,638
特別損失		
固定資産除売却損	415	493
投資有価証券評価損	1	4
事業再建関連費用	332	326
災害による損失	—	495
減損損失	184	21
解決金等	18	—
その他	67	215
特別損失合計	1,019	1,557
税金等調整前当期純利益	10,540	11,344
法人税、住民税及び事業税	2,092	2,903
法人税等調整額	1,836	1,210
法人税等合計	3,928	4,113
少数株主損益調整前当期純利益	6,612	7,231
少数株主利益	118	118
当期純利益	6,493	7,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,612	7,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,091	2,325
為替換算調整勘定	12,373	14,945
退職給付に係る調整額	548	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	35
その他の包括利益合計	15,000	16,835
包括利益	21,613	24,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,308	23,741
少数株主に係る包括利益	304	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,409		△2,409
当期純利益			6,493		6,493
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,084	△7	4,076
当期末残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311
当期変動額						
剰余金の配当						△2,409
当期純利益						6,493
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,091	12,171	551	14,814	142	14,956
当期変動額合計	2,091	12,171	551	14,814	142	19,033
当期末残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,076		△1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	82,093	△11,940	142,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
当期純利益			7,113		7,113
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,736	△9	4,727
当期末残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	149,268
当期変動額						
剰余金の配当						△2,408
当期純利益						7,113
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,325	14,772	△469	16,628	325	16,953
当期変動額合計	2,325	14,772	△469	16,628	325	21,681
当期末残高	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,540	11,344
減価償却費	10,969	9,256
減損損失	184	21
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,698	△1,404
固定資産除売却損益 (△は益)	403	△864
受取利息及び受取配当金	△564	△652
支払利息	273	303
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	4
事業再建関連費用	△94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	904	1,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	△8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△476	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	875	△2,346
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,059	637
その他	△10	808
小計	19,586	17,774
利息及び配当金の受取額	569	671
利息の支払額	△283	△303
法人税等の支払額	△2,019	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,852	15,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,722	△9,810
有形固定資産の売却による収入	87	1,869
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,991
子会社株式の取得による支出	△725	—
その他	155	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,220	△36,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244	232
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	—
長期借入れによる収入	5,000	27,087
長期借入金の返済による支出	△5,900	△1,400
配当金の支払額	△2,409	△2,408
少数株主への配当金の支払額	△162	—
その他	△50	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	23,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,208	5,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,563	7,849
現金及び現金同等物の期首残高	31,778	41,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	775
現金及び現金同等物の期末残高	41,341	49,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,557百万円増加しております。

(追加情報)

(連結範囲の変更)

東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を6月30日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成26年7月1日から平成27年3月31日までの9ヶ月となっております。

(法人税率の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは、33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が266百万円、その他有価証券評価差額金が381百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントに属する主要な製品の異動)

当連結会計年度より連結の範囲に含めたVaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社の製品である「航空機内装部品」を「高機能プラスチック」に追加しております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「半導体関連材料」で436百万円、「高機能プラスチック」で259百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で689百万円、「その他」で14百万円および「調整額」で157百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,223	87,511	64,559	205,294	753	206,047	—	206,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	401	0	401	—	401	△401	—
計	53,223	87,913	64,560	205,696	753	206,449	△401	206,047
セグメント利益又は 損失(△)	6,213	4,456	3,537	14,207	△0	14,206	△3,504	10,702
セグメント資産	67,795	97,014	53,528	218,338	766	219,104	17,720	236,825
その他の項目								
減価償却費	3,196	4,226	2,893	10,316	93	10,409	508	10,918
のれんの償却額	—	415	—	415	—	415	—	415
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,741	4,437	3,411	12,590	14	12,604	658	13,263

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,504百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額17,720百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,765百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額658百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,221	94,525	67,113	208,860	798	209,659	—	209,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	347	0	348	—	348	△348	—
計	47,221	94,873	67,114	209,208	798	210,007	△348	209,659
セグメント利益	6,088	4,722	2,968	13,779	72	13,851	△2,947	10,904
セグメント資産	70,969	129,199	65,149	265,318	702	266,020	19,906	285,927
その他の項目								
減価償却費	2,197	4,242	2,313	8,752	45	8,798	424	9,222
のれんの償却額	—	1,097	193	1,291	—	1,291	—	1,291
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,338	4,271	4,600	11,211	7	11,218	593	11,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△2,947百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,944百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,906百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,945百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額593百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,462	32,014	49,391	17,387	18,792	206,047

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
87,662	31,949	43,490	27,000	19,556	209,659

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.28円	1株当たり純資産額	702.53円
1株当たり当期純利益	26.96円	1株当たり当期純利益	29.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,493	7,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,493	7,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,899	240,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。